

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成20年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成20年 2月28日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
富士川砂防事務所長
堀内 成郎

1 契約内容

(1) 契約件名及び数量

H20ホームページ運用管理業務（電子入札対象案件） 1式

(2) 調達案件の仕様等入札説明書による

(3) 履行期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(4) 履行場所

山梨県甲府市富士見2-12-16 富士川砂防事務所

(5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子入札システムの利用本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものと

する。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はCの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 本件役務と類似する役務の実績が相当数以上であることを証明した者であること。
- (6) 本件役務における管理技術者が、技術審査資料提出日の平成20年3月14日時点で次に掲げるいずれかの資格保有者又は実務経験者であることを証明した者であること。

① 資格要件

i) 国家資格

- 1) 初級又は上級システムアドミニストレータの資格を有する者
- 2) 技術士（総合技術管理部門、建設部門、電気電子部門、情報工学部門）の資格を有する者
- 3) PMP（Project Management Professional）の資格を有する者
- 4) ITコーディネーターの資格を有する者
- 5) システムアナリストの資格を有する者
- 6) プロジェクトマネージャの資格を有する者
- 7) 旧資格（特種情報処理技術者）の資格を有する者
- 8) ソフトウェア開発技術者（旧資格：第一種情報処理

技術者) の資格を有する者

9)テクニカルエンジニア (ネットワーク・データベース・システム管理) の資格を有する者

10)アプリケーションエンジニアの資格を有する者

11)基本情報処理技術者 (旧資格: 第二種情報処理技術者) の資格を有する者

ii) 民間資格

1)MCSE (マイクロソフト認定システムエンジニア) の資格を有する者

2)MCP (Microsoft Windows 2000 Server・Microsoft Windows NT Server 4.0・Microsoft Windows Server 2003のいずれか) の資格を有する者

3)OracleMaster以上の資格をいずれか取得している者

4)Cisco技術者認定の資格をいずれか取得している者

ただし、他の資格で ii) と同等のスキルがあると

「発注者」が認めた場合は資格要件を満たす。

②実務経験

本件役務と類似する役務の技術者として経験年数が3年以上の者とする。

(7) 本件役務に従事させる技術員は、本件役務と類似する役務の技術者として経験年数が1年以上の者とする。

(8) 本件役務に関し、緊急時の対応の体制が確保されていることを証明した者であること。

① 緊急時の対応の体制確保とは、緊急時及び障害発生時において、夜間及び休日に関わらず、技術員の業務対応が24時間365日可能であることをいう。

② 緊急時及び障害発生時における監督職員からの連絡系統を常時確保するものとする。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を

示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>

国土交通省関東地方整備局富士川砂防事務所総務課専門員

〒400-0027 山梨県甲府市富士見2-12-16

電話055-252-7108

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

- (3)入札説明書の交付場所及び交付方法

上記(1)の問い合わせ先で交付する。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限

平成20年3月14日 17時00分

- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限

平成20年3月27日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成20年3月28日 16時00分

富士川砂防事務所 入札室

- (7) 契約締結日及び工期は平成20年4月1日からとする。

ただし、4月1日までに平成20年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

- (8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記 3 (4) の受領期限までに、上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3 (4) の受領期限までに、上記 3 (2) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。